平成 23 年度 事業の報告書 (第 1-2 四半期)

平成 23 年 4 月 1 日 ▶ 平成 23 年 9 月 30 日



NSユナイテッド海運株式会社 企業理念

NS ユナイテッド海運株式会社は、世界の海を舞台に、安全で且つお客様の要請に即応した質の高い海上輸送サービスを提供する。

NS ユナイテッド海運株式会社は、今後とも社会の一員であることを充分に認識し時代の変化に適応した海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与することを決意し、ここに企業理念を定める。

(1) 社会的使命

- ① お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与する。
- ② ドライバルク及びエネルギー輸送を主体とした外航海運会社として国際競争に打ち克つ体質を築くことにより安定した収益を確保し、またグループ全体の企業価値を高めるべくグループ経営を重視し、株主の期待に応えられる企業を目指す。

(2) 安全運航と地球環境の保全

- ① 船舶の安全運航が事業活動の原点であると認識し、国際基準に基づく安全管理の徹底を図り、全人類の共有財産である海をはじめとする地球環境保全の一翼を担う。
- ② 船舶の運航技術向上にむけて日々研鑚し、常に新しい需要に応えられる高度な技術知識の蓄積に励む。

(3) 公正な企業活動

- ① 我が国および国際社会の法令を遵守し、また社会の一員として善良な社会倫理規範のもと公正で健全な企業活動を遂行する。
- ② 反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない。

(4) 透明な情報開示

企業活動に伴う情報の適時適正な開示に努め、社会との対話を積極的に行う。

(5) 民主的な経営と活力あふれる職場づくり

- ① 社員の基本的人権を尊重し、民主的な経営を確立、維持する。
- ② 仕事を通じて人が育ち、働く喜びを実感でき誇りを持てる活気あふれる職場を築く。

(2010年10月1日 制定)

表紙: 2011年8月に竣工したハンディー型撒積船 "ATLANTIC OASIS"(載貨重量トン数 33.457KT)

株主の皆様へ



代表取締役社長

小畠徹

拝啓 株主の皆さまには、ますますご清祥のこと とおよろこび申し上げます。

当年度は合併後最初の中期経営計画(平成23年 4月~平成26年3月)『Unite & Full-Ahead!』のス タートの年となります。重点戦略として「国内外の 顧客向け輸送サービスの深化・拡充 | 「アジアを中 心とする新興国商権の獲得」「安全・安定運航の徹 底とバランスのとれた船隊拡大 | 「グローバル展開 に向けた、組織強化と人材育成 | 「増大する資金需 要への対応と財務健全性の維持しを掲げ、当社グル ープ一丸となり計画の実現に努力してまいります。 なお、中期経営計画推進体制整備の一環として、当 社は本年5月26日に「南アジア戦略推進班」を設 置しました。今後著しい経済発展が見込まれるイン ドを含む南アジア・東南アジア地域において、ドラ イバルク分野における新規顧客開拓をはじめとした 営業活動を推し進め、中期経営目標の達成に向けて 取り組んでまいります。

さて、当年度第1・2四半期のドライバルク市況につきましては、新造船大量竣工に伴う供給圧力に加え、豪州・ブラジルでの悪天候や、鉄鋼原料価格の高騰による中国の自国産資源への切り替えなどを受けて荷動きが停滞したことから船腹需給は緩和し、大型船市況を中心に低迷しました。その後、8月末より大型船市況が復調に転じたものの、大勢に大きな影響を与えるには至りませんでした。

このような海運市況の低迷に加え、燃料油価格の 高止まりや為替の円高基調など当社グループを取り 巻く厳しい事業環境に鑑み、誠に遺憾ながら第2四 半期末の配当につきましては見送らせていただくこ とといたしました。

以下、平成23年度第1・2四半期の当社グループの業績および通期の見通しなどにつきましてご報告申し上げます。

敬具

営業の概況

■業績全般

当連結会計年度の第1・2四半期における世界経済は、アジアを中心に堅調な成長が続いた一方で、欧州債務問題とそれに伴う金融市場の混乱を受け、景気減速の懸念を強める展開となりました。

地域別に見ると、我が国においては、2011年3月 に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの 混乱や電力不足が影響し工業生産などが落ち込みま したが、足元ではほぼ震災前の水準に同復するなど、 多くの懸念材料を残すものの持ち直しの動きが強ま りつつあります。米国では、企業部門において東日 本大震災からの影響が懸念されたサプライチェーン が復旧しつつあるなど景気拡大が維持されたもの の、家計部門では景気の先行き不透明感や雇用回復 ペースの鈍さを背景に一般消費の指標に陰りが見ら れ、総じて景況感に減速兆候が見られました。欧州 では、ギリシャを発端としたユーロ圏周縁国の債務 問題が主要国にも波及し、インフレや財政緊縮によ り消費が低迷したため、域内の景気回復に停滞感が 見られました。中国では、インフレ抑制のための金 融引き締め政策などにより、経済成長に減速感が見 られたものの引き続き堅調に推移しました。

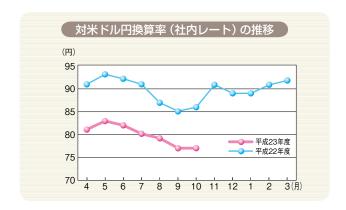
外航海運市況につきましては、ドライバルクでは、 新造船大量竣工に伴う供給圧力に加え、豪州・ブラ ジルでの悪天候や、鉄鋼原料価格の高騰による中国 の自国産資源への切り替えなどを受けて荷動きが停 滞したことから船腹需給は緩和し、大型船市況を中 心に低迷しました。その後、8月末より大型船市況 が復調に転じたものの、大勢に大きな影響を与える には至りませんでした。原油タンカー市況につきま しても、新造船の供給圧力は依然として強く、市況 は低調に推移しました。

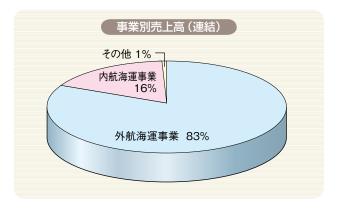
内航海運につきましては、震災とそれに伴う電力 不足や荒天の影響などにより、LNGや電力関連の石 炭輸送を除くその他国内貨物の荷動きが伸び悩む結 果となりました。

燃料油価格は、中東・北アフリカ政情不安を背景とした原油価格高騰に伴い高水準で推移し、当第2四半期連結累計期間の平均購入価格(C重油)はトン当たり約662ドルと、前年同期比では約160ドル上昇しました。また対米ドル円相場は戦後最高の円高水準で膠着状態にあり、期中平均で80円33銭と前年同期比では9円50銭の円高となりました。



このような事業環境下、当社グループの当第2四 半期連結累計期間の売上高は平成22年10月の日鉄 海運㈱との合併の効果もあり、666億88百万円(前 年同期比13.0%増)となりましたが、損益において は減益となり、営業利益は4億99百万円(前年同期 比88.2%減)、主として営業外費用に為替差損14億





28 百万円を計上したことにより経常損失が12億17百万円(前年同期は33億88百万円の経常利益)、四半期純損失は4億15百万円(前年同期は22億74百万円の純利益)となりました。

■事業別概況

当社グループの売上高は外航海運事業によるものが8割強、連結対象会社である新和内航海運㈱、新和ケミカルタンカー㈱および両社の子会社による内航海運事業が2割弱となっています。外航海運事業は船舶運航者としての当社とNS UNITED TANKER PTE. LTD.、その他海外現地法人、船舶管理会社としてのNSユナイテッドマリン㈱、船員派遣会社としての日邦マリン㈱および船舶保有を目的とした子会社などという構成になっています。

なお、海運事業以外の事業会社として、当社グループ各社の総務・経理業務の一部受託と不動産管理事業を行っている NS ユナイテッドビジネス(株)、情報システムの開発・保守事業を行っている NS ユナイテッドシステム(株)、陸上機器保守事業を請負う(株)シンワエンジニアリング・サービスなどがあります。

当社の外航海運事業、内航海運事業およびその他の事業の当連結会計年度の第1・2四半期における営業の概況は次の通りです。

◆外航海運事業

ケープ型撒積船(17万重量トン型)につきましては、新造船の大量竣工に加え、鉄鋼原料価格高騰により中国が鉄鉱石の輸入を控えた影響や豪州での洪

ケーブ型期間用船料の推移(用船期間:1年)
(USF)ル/目)
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3(月)

水被害・ブラジルでの天候不順による出荷停止などにより海上荷動きが停滞し、市況は主要4航路平均が一時日額1万ドルを割り込むなど大きく低迷しました。このような状況下、発展の著しい南アジア向けビジネスとして、インド向け石炭の輸送契約を獲得するなど新規顧客・航路の開拓に努めましたが、震災の影響により主要顧客である新日本製鐵株式會社殿向け輸送は計画を下回りました。

パナマックス型撒積船(7万重量トン型)につきましては、震災の影響により、国内の火力発電所の一部が稼働を停止したことで輸送需要が低迷し、7・8月には太平洋航路で日額1万ドルを下回る水準に軟化しました。一方、大西洋水域では、夏場の電力需要期を控え欧州電力各社が船腹手当に動いたこと



から需給が引き締まり、全体としては日額1万4千ドル~2万2千ドルの底堅い水準で推移しました。このような状況下、2011年2月に設立したNS UNITED BULK社、並びに同5月に発足した南アジア戦略推進班と連携を密にし、南アジア地域での航路開拓を積極的に推し進めました。

ハンディー型撒積船(2~5万重量トン型)につきましては、鋼材荷動きの低迷並びに夏以降の市況軟化と長期滞船の影響下、往航貨物の主力である北米向け鋼材輸送においては、昨年同期比ほぼ横這いの輸送量にとどまるも、中米向け相積み貨物などの集荷による採算向上に努め、復航撒積貨物の主力である非鉄鉱石・穀物輸送においては支配船腹を長期契約貨物へ配船するなど効率運航に努めました。



近海貨物船(5千~1万重量トン型)につきましては中国・東南アジア各国の経済成長を背景に輸出 鋼材輸送や三国間撒積貨物輸送に注力してまいりましたが、燃料油価格の高騰、日本向け復航貨物市況の低迷や台風などの荒天により、配船効率が低下しました。

VLCC(30万重量トン型原油タンカー)および VLGC(8万㎡LPG船)、MRプロダクト船(中型 石油製品船)などにつきましては、新造船の大量竣 工に伴いVLCCを筆頭に需給ギャップが生じ、原油・ 石油製品いずれの分野においても市況は著しい低水 準で推移しました。一方、LPG分野においては、夏 場以降産ガス国の輸出が増大する中、船腹需給が引き締まり、運賃市況は高水準にて推移しました。このような状況下、安定収益の維持を第一目標として 船隊の大半を市況変動に左右されない長期契約に投入しており、一部の契約では市況低迷の影響を受けたものの総じて当初の計画を上回る成果となりました。

NS UNITED TANKER PTE. LTD. におけるケミカルタンカー事業につきましては、2011 年 2 月 15日に NS UNITED SHIPPING (SINGAPORE) PTE.

LTD. より同事業の譲渡を受けた後、所有船1隻の 定期用船差立先変更に伴い採算性が悪化しました が、本年4月にプロダクト船の定期用船契約を獲得・ 仲介し、手数料収入が収益向上に大きく貢献したこ ともあり、当初の計画を上回る成果となりました。

なお、船舶管理業を行うNSユナイテッドマリン (株)、船員派遣業を行う日邦マリン(株)および船舶保有 を目的とした子会社につきましては、概ね当初の計 画に沿い、当社外航海運事業の展開を着実に支えま した。

以上の通り、外航海運事業全体としては、長期貨物輸送契約の締結などによる安定収益の確保や、支配船腹の機動的な調整、配船効率向上など収益の維持に努めましたが、海運市況の低迷に加え、燃料油価格の高止まりや円高などの損益悪化要因が重なり、業績は当初の計画を下回る結果となりました。

◆内航海運事業

ドライ貨物の輸送については、電力関連貨物の石 炭輸送は石炭火力発電所の高稼働を受け堅調に推移 したものの、鋼材輸送は鉄鋼メーカーの粗鋼生産が 前年同期比減となる中、震災の影響に加え、台風な どの荒天を受け鈍化しました。

タンカーについては、LNG輸送は計画通り順調に 推移した一方、LPG・黒油(重油等)の輸送は震災 とそれに伴う電力不足の影響を受けた生産活動の停 滞や、台風などの荒天により伸び悩みました。

このような事業環境下、内航海運事業全体としては、燃料油価格が高止まりするなど厳しい状況が続いておりますが、効率配船・効率運航に加え、コスト削減に努めたことにより、業績は当初の計画を上回る成果となりました。

◆その他

その他の事業につきましては、NSユナイテッド 海運グループ各社の総務・経理業務の一部受託と不 動産管理事業を行っている NSユナイテッドビジネ ス株および情報システムの開発・保守事業の NSユ ナイテッドシステム株の両社は、当初の計画に従い グループ全体の円滑な事業展開を着実に支え、陸上 機器保守事業を請負う(株)シンワ エンジニアリング・ サービスなどについても、業績は概ね当初の計画通 り推移しました。

■通期の見通し

第3四半期以降につきましては、アジアを中心に緩やかな景気の回復局面が継続し、我が国においても景気持ち直しの傾向が続くものと見込まれる一方、欧州諸国での債務問題に端を発した世界経済の減速が強く懸念されます。外航海運市況についても、大型撒積船を中心に改善の動きが見られるものの、新造船竣工による船腹供給圧力は今後も続く見込みであり、また燃料油価格の高止まり、円高基調の長期化といった損益悪化要因も強く懸念されるなど、先行きは不透明です。

このような事業環境を踏まえ、当社連結グループの通期の業績見通しは、連結ベース(通期)で売上高 1,380 億円、営業利益 18 億円、経常利益 0 億円、当期純利益 8 億円と予想しています。なお第 3・4 四半期の前提条件は対ドル円換算率を 1 ドル = 77 円、燃料油価格は内地 C 重油価格トン当たり 700 ドルとしております。

また期末配当につきましては、事業環境の先行き が不透明であることから、現時点では未定といたし ます。

平成 23 年度 当社グループ船隊整備実績・計画 (5 年以上の長期用船を含む)

	船名・船種	重量屯数 (K/T)	竣工/受取時期
外航	NEW MIGHTY 撒積船	179,851	平成 23 年 5月30日
外航	ATLANTIC EMBLEM 撒積船	29,637	平成 23 年 7月 6日
外航	ATLANTIC OASIS 撒積船	33,457	平成 23 年 8月 4日
外航	ATLANTIC GLORY 撒積船	33,472	平成 23 年 9月 7日
内航	あけぼの丸 LNG タンカー	2,529	平成 23 年 10 月 31 日
外航	HAYATE 一般貨物船	13,121	平成 23 年 11 月 3日
外航	撒積船	180,000	平成 24 年 1月
外航	撒積船	180,000	平成 24 年 1月
外航	鉱石船	250,000	平成 24 年 1月
外航	撒積船	33,000	平成 24 年 2月

連結決算

第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

資 産	の部		負 債	の部	
科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)	科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)
流動資産	39,645	43,281	流動負債	36,611	33,467
現金及び預金	9,077	13,374	支払手形及び営業未払金	6,974	8,167
受取手形及び営業未収金	12,795	14,993	短 期 借 入 金	11,923	8,872
たな卸資産	5,626	5,485	未 払 費 用	246	218
前 払 費 用	2,744	2,277	未払法人税等	220	1,528
繰 延 税 金 資 産	5,865	4,043	繰 延 税 金 負 債	36	76
その他流動資産	3,566	3,137	前 受 金	1,412	1,446
貸 倒 引 当 金	△ 28	△ 28	賞 与 引 当 金	391	414
			役員賞与引当金	9	71
			その他流動負債	15,400	12,675
			固定負債	64,393	68,143
			長期借入金	58,829	61,993
固 定 資 産	125,477	125,693	退職給付引当金	1,278	1,201
有 形 固 定 資 産	118,232	117,893	特別修繕引当金	1,779	1,768
船舶	84,171	88,729	繰 延 税 金 負 債	2,334	2,680
建物	660	680	その他固定負債	173	501
土 地	856	865	負 債 合 計	101,004	101,610
建 設 仮 勘 定	31,999	27,012		産の部	
その他有形固定資産	546	607	株主資本	68,651	69,758
			資 本 金	10,300	10,300
無 形 固 定 資 産	283	386	資 本 剰 余 金	13,430	13,430
			利益剰余金	44,947	46,054
投資その他の資産	6,962	7,414	自 己 株 式	$\triangle 26$	$\triangle 26$
投 資 有 価 証 券	4,206	4,941	その他の包括利益累計額	△ 6,571	△ 4,422
繰 延 税 金 資 産	1,470	1,092	その他有価証券評価差額金	$\triangle 685$	△ 234
その他長期資産	1,286	1,381	繰延ヘッジ損益	$\triangle 5,765$	$\triangle 3,466$
			為替換算調整勘定	$\triangle 121$	△ 722
			少数株主持分	2,038	2,028
			純 資 産 合 計	64,118	67,364
資 産 合 計	165,122	168,974	負債純資産合計	165,122	168,974

⁽注) 平成23年9月30日現在の連結子会社は45社、持分法適用会社は3社です。

[※] 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

四半期連結損益計算書(要旨)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
売 上 高	66,688	58,993
売 上 原 価	62,892	52,161
売 上 総 利 益	3,796	6,832
一般管理費	3,297	2,597
営 業 利 益	499	4,235
営 業 外 収 益	297	314
受 取 利 息	131	81
受 取 配 当 金	69	81
持分法による投資利益	27	45
その他営業外収益	70	107
営 業 外 費 用	2,013	1,161
支 払 利 息	561	608
為 替 差 損	1,428	526
その他営業外費用	24	27
経 常 利 益	△ 1,217	3,388
特 別 利 益	193	_
特 別 損 失	_	367
税金等調整前四半期純利益	△ 1,024	3,021
法 人 税 等	△ 693	690
少数株主損益調整前四半期純利益	△ 331	2,331
少数株主利益	84	57
四 半 期 純 利 益	△ 415	2,274

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	,	
	当第2四半期	前第2四半期
科目	連結累計期間	連結累計期間
	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
	,	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	5,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 5,220	△ 13,970
BLW TALL DE		5 004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 921	7,334
田人及が田人田笠舳)に成り梅笠芸姫	^ 00	50
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 98	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 4.107$	△ 1,430
坑並及∪坑並四寸物の省嶼銀(△は減タ)	△ 4,107	△ 1,430
現金及び現金同等物の期首残高	13,044	11,068
如本汉〇如本国母物の別日次回	13,044	11,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,937	9,638
20000000000000000000000000000000000000	0,337	3,030

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

財務ハイライト

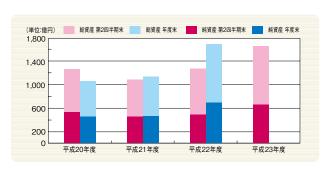
■売上高の推移(連結)



■当期純利益の推移(連結)



■総資産、純資産の推移 (連結)



■経常利益の推移(連結)



■ 1 株あたりの純利益の推移(連結)



■自己資本比率の推移(連結)



会社の概要 (平成 23年9月30日現在)

設立年月日 昭和 25 年 4 月 1 日

主要な事業内容 外航貨物海上運送事業および

これに関連または付帯する事業

資本の額 10,300,000,000 円

上場取引所 東京(第一部)、大阪(第一部)、

名古屋(第一部)、福岡

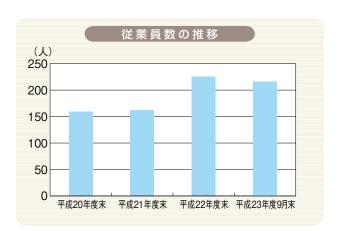
₹ 100-8108 本 衦

> 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 Tel (03)6895-6400 (番号案内席)

駐在員事務所 ロンドン、シドニー、香港、上海、ベトナム

海外法人 英国、米国、香港、シンガポール

陸上 185 名 海上 35 名 計 220 名 従 業 員 数 (出向者を含みます)



当社グループ船腹量(外航船)

					隻 数	重量トン数 (K/T)
運	航	船	腹	計	129	10,382,525



主要なグループ会社

新和内航海運株式会社 新和ケミカルタンカー株式会社 NS ユナイテッドマリン株式会社 日邦マリン株式会社 NS ユナイテッドビジネス株式会社 株式会社シンワエンジニアリング・サービス 陸上機器保守整備 NS ユナイテッドシステム株式会社 NS UNITED TANKER PTE. LTD.

内 航 海 運 業 航 渔 運 舶 管 玾 船員派遣事業 総務・経理業務受託 情報システムの開発・保守業 外航海運業

株式の状況 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

発行済株式の総数

230,764,400 株

株 主 数

10.144 名

(単元未満株主も含みます)

大 株 主 (上位 10 名)

	株 主 名	株 数 (千株)	出資比率 (%)
1	新日本製鐵株式會社	78,456	34.01
2	日本郵船株式会社	43,247	18.75
3	東京海上日動火災保険株式会社	10,016	4.34
4	株式会社損害保険ジャパン	8,349	3.62
5	株式会社みずほコーポレート銀行	7,495	3.25
6	三井住友海上火災保険株式会社	5,860	2.54
7	三菱重工業株式会社	5,400	2.34
8	新健海運股份有限公司	5,048	2.19
9	日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	3,417	1.48
10	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,250	0.98

(注)出資比率は自己株式(85.092株)を控除して計算しております。



役員 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長・社長執行役員 小 畠 徹 代表取締役‧副社長執行役員 杉浦 哲 取締役・常務執行役員 若尾 直史 取締役・常務執行役員高木 一美 豊彦 取締役・常務執行役員 横溝 締 役 · 相 談 役 島川 惠一郎 取 締 役(非常 勤) 藤原 真 一 監 役(常 杳 勤) 菊 竹 秀敏 勤)安藤 杳 役(常 政 明 監 杳 役(常 勤) 松本 貴 志 監 杳 役(非常勤)清水 繁

- (注) 1. 藤原真一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取 締役であります。
 - 2. 菊竹秀敏氏および清水繁氏は、会社法第2条第16号に 定める社外監査役であります。

執行役員

好 生 常務執行役員 坂 本 常務執行役員 佐. 藤 裕 信 井 昭 彦 常務執行役員 河 常務執行役員 夫 河 村 祥 執行役員 阪 \mathbb{H} 泰 三 行 役 員 \mathbf{H} 弘 行 役 員 菅 原 泰 \equiv 行 役 員 浦 和 也 役 新 行 員 矢 執行役員 峯 村 保広

NSユナイテッド海運 グループ環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の 要求事項を順守します。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画 に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定 期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NS ユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境 負荷の低減を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NS ユナイテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、 廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2011年6月28日制定

NS ユナイテッド海運株式会社 代表取締役社長

小畠徹

株主メモ

决 算 期 日 3月31日 **株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

期末配当金支払株主確定日 3月31日 みずほ信託銀行株式会社

(中間配当金支払株主確定日 9月30日) 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

定時株主総会開催日 6月下旬 みずほ信託銀行株式会社

同総会権利行使株主確定日 3月31日 本店証券代行部

				証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合	
郵(郵 便 物 送 付 先電話お問い合わせ先 取 扱 店		力先		〒 168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4	
電話			せ先	お取引の証券会社になります。	00 フリーダイヤル 0120 (288) 324	
お			店	10 ptg 1 1 mm/g 24 mm (30 y 50 y 6	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
				未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店	でもお取り扱いいたします。	
ĵ	注意		意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合 わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名 義の株券がある場合は至急ご連絡ください。	

基 準 日 上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。

单 元 株 式 数 1,000 株

公告の方法 電子公告により行う。

公告掲載 URL http://www.nsuship.co.jp/

(ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた

時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)

証券コード 9110

ホームページアドレス http://www.nsuship.co.jp/(決算情報などがご覧になれます。)

●単元未満株式に関するお知らせ・・・・

1,000 株に満たない株式 (単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて 1 単元 (1,000 株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010 年 10 月 1 日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



NSユナイテッド海運株式会社

〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー TEL 03-6895-6400



